

熊本

kumamoto



熊本城

2018（平成30）年10月 I R資料



熊本市 財政局 財務部 財政課
Kumamoto City

目 次

I. 熊本市のプロフィール	1	Ⅲ. 熊本市の財政状況	17
■ 熊本市の概要	3	■ 財政規模（平成30年度当初予算）	19
■ 熊本市の特色	4	■ 平成29年度決算の状況	20
■ 熊本市の産業	5	■ 主な財政指標の状況（平成29年度決算）	22
■ 熊本市の人口動態	6	■ 健全化判断比率の状況（平成29年度決算）	23
■ 2020（平成32）年までの主要事業等	7	■ 市債発行額・公債費・市債残高等の状況（平成29年度決算）	24
Ⅱ. 熊本地震からの復旧・復興	9	■ 基金の状況（平成29年度決算）	25
■ 熊本地震の概況	11	■ 外郭団体の状況（平成29年度決算）	26
■ 熊本市震災復興計画の概要	12	■ 「熊本市公共施設等総合管理計画」の推進	27
■ 被災者の生活再建支援に向けたスケジュール	14	■ 統一的な基準による地方公会計	29
■ 熊本地震に伴う財政影響	15	■ 行財政改革の実績・成果（平成8年度～平成25年度）	31
		■ 行財政改革の取組（平成26年度～平成30年度）	32
		■ 熊本市財政の中期的見通し	33
		Ⅳ. 全国型市場公募地方債の発行の取組	34
		■ 平成30年度の起債計画	34



ここから、
始めるんだ。
新しい熊本の、
始まりなんだ。

熊本市のプロフィール

■ 熊本市の概要

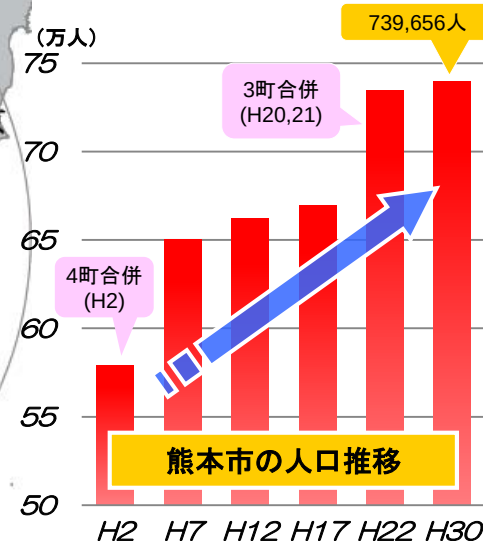
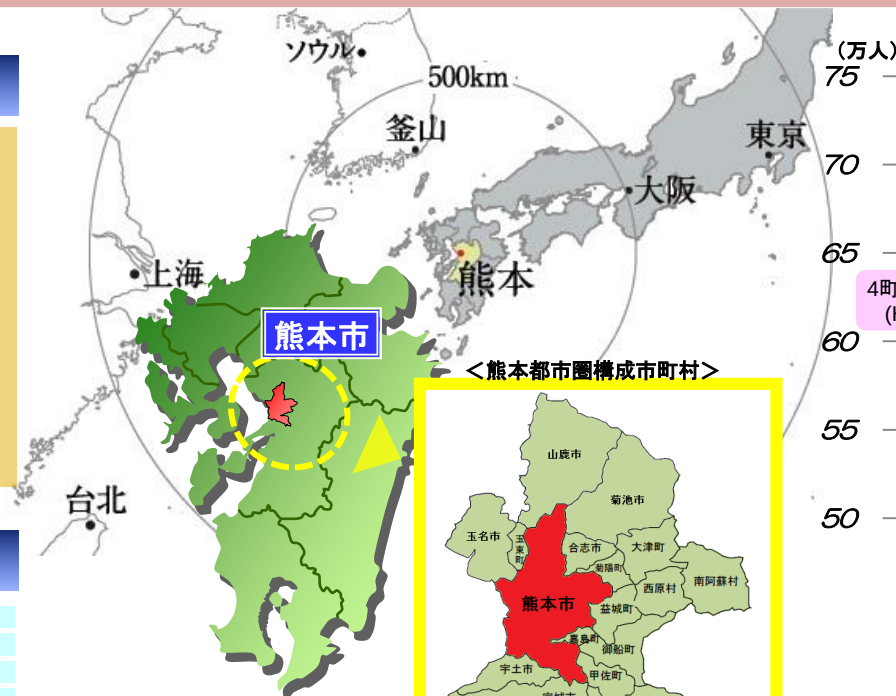
- ◆ 平成24年4月1日、全国で20番目、九州で3番目の政令指定都市へ移行
- ◆ 優れた都市環境と豊かな自然環境を併せ持つ、魅力ある都市
- ◆ 熊本都市圏（熊本市への通勤・通学人口が10%以上の周辺市町村により構成）の人口は、約125万人に及ぶ

熊本市の基礎データ(H30.8.1)

- 人口 739,656人
※熊本都市圏人口 1,254,139人
(H27国勢調査)
- 面積 390.32平方キロメートル
- 人口密度 1,895人/km²
- 世帯数 323,624世帯

熊本市の沿革

明治22年4月	市町村制が施行され、熊本市が誕生
昭和47年10月	「森の都」を宣言し、森の都作戦を展開
昭和51年3月	「地下水保全都市」を宣言
昭和52年5月	人口が50万人を突破
平成元年4月	市制施行100周年
平成3年2月	飽託郡4町（北部、河内、飽田、天明）と合併 人口が60万人を突破
平成8年4月	中核市へ移行
平成19年1月	熊本城築城400年祭が始まる
平成20年10月	下益城郡富合町と合併 人口が67万9千人となる
平成21年4月	市制施行120周年
平成22年3月	下益城郡城南町、鹿本郡植木町と合併 人口が73万人となる
平成23年3月	九州新幹線全線開業
平成24年4月	政令指定都市へ移行
平成27年6月	「連携中枢都市」を宣言



熊本県西部に位置する「天草」



夏目漱石「草枕」の峠の茶屋から望む夕陽



熊本県東部に位置する「阿蘇」



■ 熊本市の特色

- ◆ 九州の中央に位置する地理的優位性（九州各主要都市まで約150分圏内）
- ◆ 九州の行政の中心として発展。国の出先機関の立地多数、大学・医療機関が高集積
- ◆ “蛇口をひねればミネラルウォーター”。上水道水源100%を地下水でまかなう日本一の地下水都市

熊本市内の国の出先機関等

- 九州総合通信局
- 九州農政局
- 九州財務局
- 九州森林管理局
- 九州地方環境事務所
- 陸上自衛隊西部方面総監部 等

教育環境の充実

- 理工系の学部・学科が充実しており、IT・バイオ技術等、多分野において豊富な人材を輩出する学園都市（8大学、1短期大学、27高等学校、44専修学校等）
- 人口1万人当たり大学入学定員 82.3人
（指定都市20市中6位）

医療環境の充実

- 医療機関が高集積、医師数・救急隊数の充実
- 内科・外科・小児科の365日24時間診療体制を確立
- 人口10万人当たり医師数 433.2人
（指定都市20市中2位）



日本一の地下水都市

- 熊本市民の水道水源は100%地下水（蛇口をひねれば天然ミネラルウォーター）
- 国連事務局は2011年より、世界各都市で行われている優れた水管理の取組を推進するため、特に顕著な取組事例について「世界水の日」（3月22日）に表彰
→ 2013年は世界46都市から応募があり、本市は、このうち34都市がエントリーしたカテゴリ「最良の水管理の取組」において1位に輝く

- 地下水の取水割合 100.0%
（指定都市20市中1位）



壮大な阿蘇の「自然のシステム」と、加藤清正はじめ先人の努力による「人の営みのシステム」が絶妙に組み合わさった、熊本の地下水システム。現在の熊本地域の水循環系は、約420年前に完成したものです。

■ 熊本市の産業

- ◆ 清冽で豊富な地下水と大地が育む、豊かな農業
- ◆ 熊本都市圏は、自動車関連企業や電気機器・半導体関連企業が数多く立地する一大集積地

豊かな農水産物

- 農業産出額は、政令指定都市20市中3位(全国8位)
- なす・すいかは、全国1位の作付面積
- みかん・メロンの全国有数の産地



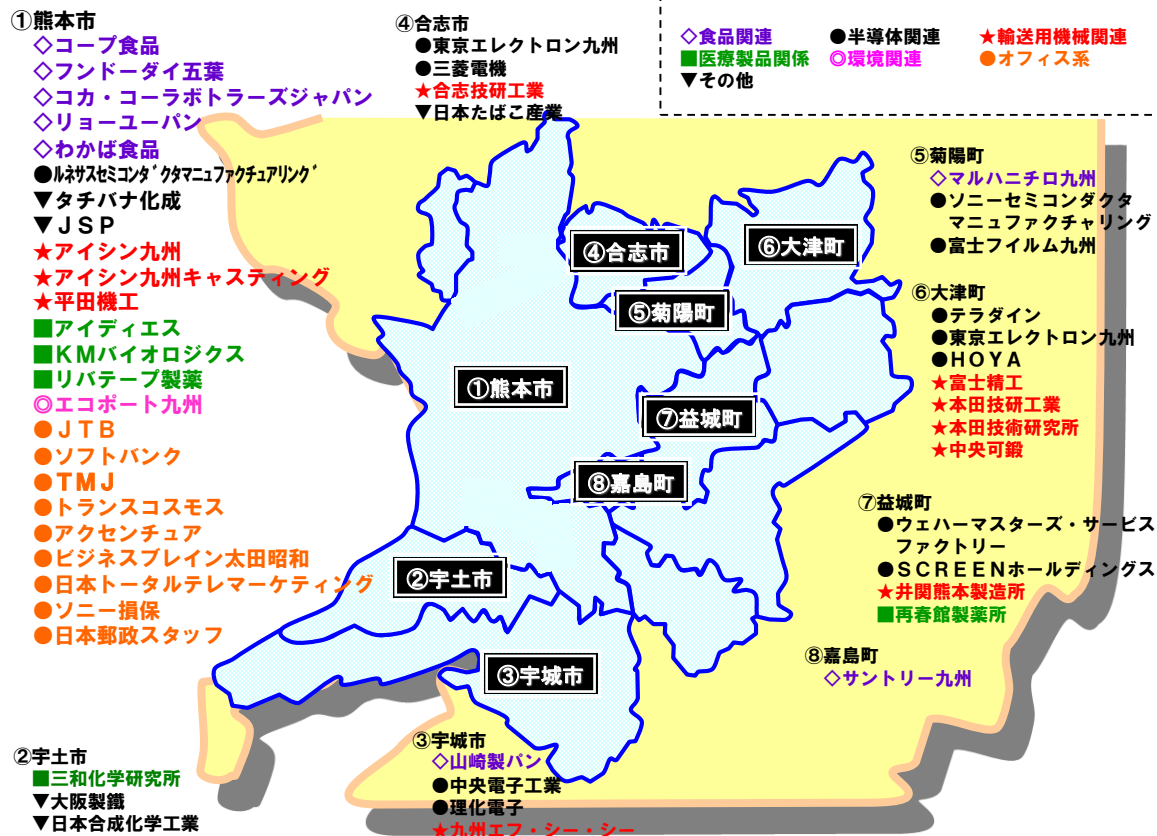
産業別就業者比率

- ・ 第1次産業 3.8% (指定都市20市中2位)
- ・ 第2次産業 17.0% (同17位)
- ・ 第3次産業 79.1% (同6位)

※平成27年国勢調査より

(引用元:総務省統計局e-Stat 都道府県・市区町村別主要統計表)

熊本都市圏の主な立地企業





熊本市の人口動態

- ◆ 全国的な流れと同様、自然増から自然減に転じた一方、平成29年度は、それを上回る社会増があった
- ◆ 出生率・合計特殊出生率は、指定都市の中でも高い水準

人口動態の状況

出典: 熊本県推計人口調査 (各年10月1日時点)

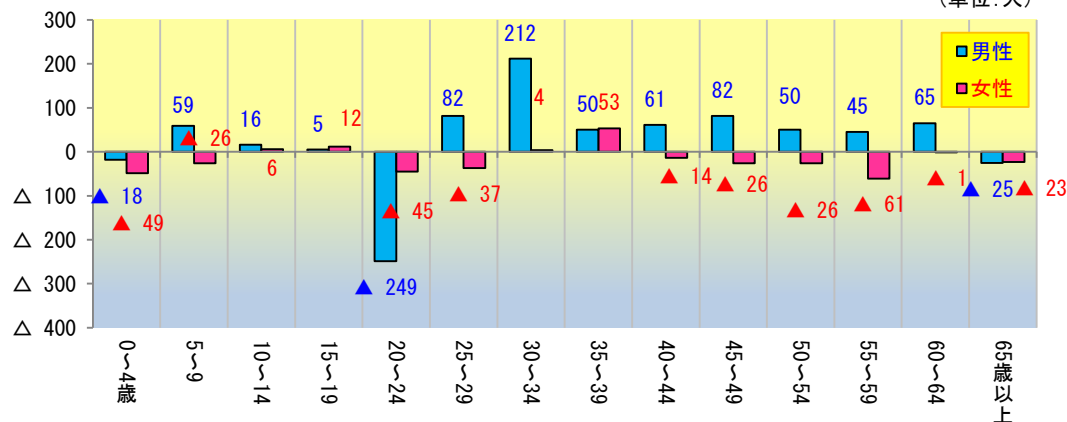
(単位: 人)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
人口増減	1,679	1,852	663	19	▲ 1,216	252
自然増減	802	841	700	294	178	▲ 308
出生数	7,158	7,364	7,066	7,090	6,965	6,647
死亡数	6,356	6,523	6,366	6,796	6,787	6,955
社会増減	877	1,011	▲ 37	▲ 275	▲ 1,394	560
転入	27,698	44,120	43,028	42,286	44,487	41,198
転出	26,821	43,109	43,065	42,561	45,881	40,638

5歳区分別男女別人口増減 (社会増減)

出典: 住民基本台帳人口移動報告 (平成29年中)

(単位: 人)

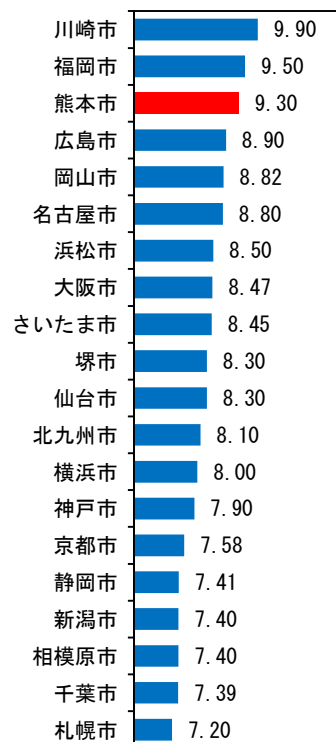


出生率と合計特殊出生率 (平成29年度)

- 熊本市の出生数・合計特殊出生率は、他の指定都市と比較すると高い水準 (ともに第3位)

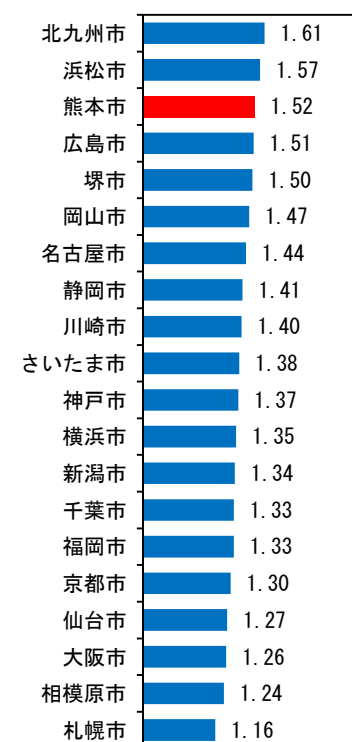
<出生率>

人口1000人あたり出生数



<合計特殊出生率>

1人の女性が一生に産む子供の平均数



I. 熊本市のプロフィール

Kumamoto City



※スケジュールは現時点での想定

■ 2020(平成32)年までの主要事業等

- ◆ 来たる2020年に向かって、中心市街地の再開発、熊本駅前広場の整備、ラグビーワールドカップの開催、熊本城の復旧等の主要事業を推進

商業

交通・インフラ

文化・スポーツ

2018年
(平成30年)

桜町地区再開発

2019年
(平成31年)

TGC熊本2019

2020年
(平成32年)

JR高架化・熊本駅東口駅前広場整備
市民病院 再建

花畑公園整備・辛島公園整備・シンボルプロムナード整備



桜町地区再開発・熊本城ホール整備

熊本城ホール整備
熊本城天守閣の外観 復旧

ラグビーワールドカップ
2019

2019
女子ハンドボール
世界選手権大会



JR高架化(新熊本駅舎)



ラグビーワールドカップ2019

東京オリンピック

熊本県
企業
熊本県



熊本地震からの復旧・復興

■熊本地震の概況

- ◆ 平成28年4月14日及び16日に“熊本地震”が発生し、熊本市内ではそれぞれ震度6弱、震度6強を観測
- ◆ 熊本地震による熊本市内の被害額は、民間部門も合わせて1.6兆円程度(平成28年8月時点の推計)

熊本地震の概要

- 前震
発生日時：平成28年4月14日(木) 21時26分
震源地：熊本県熊本(深さ：11km)
規模：マグニチュード6.5
熊本市内震度6弱(県内最大震度7)
- 本震
発生日時：平成28年4月16日(土) 01時25分
震源地：熊本県熊本(深さ：12km)
規模：マグニチュード7.3
熊本市内震度6強(県内最大震度7)

熊本城



体育館



道路



農業施設



人的被害・家屋被害の状況(平成29年8月31日現在)

- 人的被害
死者数：75人(うち関連死69人) 、 重傷者：753人
- 家屋被害
全壊：5,752件
大規模半壊：8,942件
半壊：38,631件
一部損壊：80,762件

(参考) 最大避難人員：約11万人 (平成28年4月17日8時ごろ)

熊本市内の被害額(平成28年8月31日試算)

区分	主な内容	被害額
1 医療・福祉施設	医療施設、介護・福祉施設等	455.5億円
2 水道施設	水道施設、工業用水道等	26.6億円
3 公共土木施設	河川、道路橋りょう、公園、下水道	244.2億円
4 農林水産関係	農林水産関係施設、農作物、農地等	187.5億円
5 文教施設	学校、社会教育施設等	302.2億円
6 その他の公共建築物等	庁舎、市営住宅、産業施設、市電等	78.2億円
7 廃棄物処理	廃棄物処理施設、廃棄物処理費用	443.1億円
8 商工関係	製造業、商業、宿泊業(建物被害)	1,720.0億円
9 文化財	国・県・市指定文化財、未指定文化財	784.1億円
10 建築物(住宅関係)	住家、家財、宅地	12,121.5億円
合計		16,362.9億円

※上記試算は、項目ごとに市内の市所管施設及び民間の被害額を試算したもの(一部国・県の所管施設が含まれる)

※平成28年8月31日時点の推計値

■熊本市震災復興計画(2016(H28)年～2019(H31)年)の概要①

- ◆ 熊本市第7次総合計画の基本構想に掲げていためざすまちの姿「上質な生活都市」は、変わらない目標
- ◆ 復興計画は「基本方針」「復興重点プロジェクト」「目標別施策」により構成
- ◆ 復興に当たっての基本的な方向性を「基本方針」として示す

平成28年3月策定「熊本市第7次総合計画」(2016(H28)年～2023(H35)年)

- めざすまちの姿
～市民が住み続けたい、だれもが住んでみたくなる、訪れたいまち、「上質な生活都市」～
- 重点的取組
「安心して暮らせるまちづくり」「ずっと住みたいまちづくり」「訪れてみたいまちづくり」の3つからなるまちづくりの重点的取組を掲げるとともに、すべての施策分野にわたり、今後のめざすべき方向性を示す。
- 熊本地震を受けて
めざすまちの姿「上質な生活都市」は震災後の本市においても変わることのない目標



熊本市震災復興計画 「基本方針」

～ 市民力・地域力・行政力を結集し、安全・安心な熊本の再生と創造 ～

- 1 避難から復旧、そして、74万市民が総力をあげ明日を見据えた復興へ
- 2 「安全・安心」と「元気・活力」、そして「地域経済」の回復に向けた効果的かつ迅速な市政展開
- 3 市民・地域と行政が協働で支える安全・安心で「上質な生活都市」の創造

■熊本市震災復興計画(2016(H28)年～2019(H31)年)の概要②

- ◆復興計画は「基本方針」「復興重点プロジェクト」「目標別施策」で構成
- ◆熊本市の復興をけん引する、特に緊急かつ重要な施策を、「復興重点プロジェクト」に位置づけ
- ◆さらに基本方針を踏まえ、復興に向けた施策や具体的な取組を体系的にまとめた「目的別施策」を設定

熊本市震災復興計画 「復興重点プロジェクト」

プロジェクト① 一人ひとりの暮らしを支えるプロジェクト

被災者が一日も早く安心して自立的な暮らしを取り戻すことができるよう、現状把握に努め、住まいの確保支援や心のケア等、生活再建に向けた総合的な自立支援に取り組む。



プロジェクト② 市民の命を守る「熊本市民病院」再生プロジェクト

熊本地震により被災し、本来の病院機能の大半が失われた熊本市民病院について、市民の生命と将来を担う子どもたちの命を守るため、一日も早い再生に取り組む。

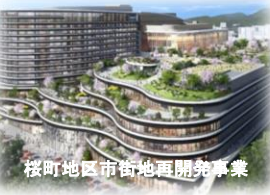
プロジェクト③ くまもとのシンボル「熊本城」復旧プロジェクト

石垣や重要文化財建造物など甚大な被害を受けた熊本城の復旧には、長い歳月と多額の費用を要するほか、高度な専門技術や多くの人々の力が必要なことから、国や県等の関係機関との連携のもと、市民・県民をはじめ関係団体などの力を結集し、中長期的な視点を持って取り組む。



プロジェクト④ 新たな熊本の経済成長をけん引するプロジェクト

震災によって地域産業が甚大な被害を受け、一日も早い回復が求められる中、中小企業や農業者等を支援し、産業界全体の振興を図っていくことで、本市を含む都市圏全体の経済の再生・成長をけん引する。また、高度な都市機能が集積する中心市街地においては、防災機能の向上を図りつつ、桜町・花畑周辺地区や熊本駅周辺地区の再整備を進めることで、更なるまちのにぎわいを創出する。



プロジェクト⑤ 震災の記憶を次世代へつなぐプロジェクト

今回の震災によって得た多くの教訓と復旧・復興の過程を市内外において共有し、将来同じような災害が発生した場合の対応はもとより、防災・減災のまちづくりに役立てるため、震災に関わる記録を集積・発信するとともに、様々な取組を通じて「熊本地震の記憶」を熊本の未来を担う子どもたちへ伝承していく。



■被災者の生活再建支援に向けたスケジュール

- ◆ 応急仮設住宅等の入居戸数は、恒久的な住まいへの転居等により徐々に減少傾向にあるが、今なお、6,869世帯の方が入居されている状況
- ◆ 2018(H30)年度中に 全世帯の方の住まい再建に一定の目処をつける方針

主な取組	2016年度 (H28年度)	2017年度 (H29年度)	2018年度 (H30年度)	2019年度 (H31年度)	進捗状況
生活再建に 関する相談支援 や情報提供	総合相談窓口の設置 各種支援制度の周知及び実施				恒久的な 住まいへの 移行率 2018.7.31時点 42.7%
応急仮設住宅等 における見守り 等支援	仮設住宅入居者等への 生活支援 2018年度中に 全世帯の住まい再建に 一定の目処				
災害公営住宅の 提供	災害公営住宅の設計・建設			※一部2019年 12月竣工見込。	
宅地復旧支援	宅地復旧工事 基礎調査	宅地復旧工事 詳細調査、設計、工事			
	宅地復旧費用の支援（宅地復旧支援制度）				

■熊本地震に伴う財政影響(2018(平成30)年3月時点の試算)

- ◆ 歳出面の影響額として、公共施設等の復旧経費は1,435億円(実負担額188億円)、被災者支援及び生活再建等関連経費は1,874億円(実負担額125億円)と試算
- ◆ 歳入面の影響額として、税収の減は86億円(実負担額29億円)、使用料の減は34億円(実負担額34億円)と試算

影響額(歳出面)

※今後の見込みを含む

○ 歳出の増

(本市の一般会計の実負担額)

1 公共施設等の復旧経費

1, 435 億円 (188 億円) . . . A

(主な内訳)

①道路等のインフラ

245 億円 (41 億円)

・上下水道 128 億円 ・道路 91 億円 ・河川 18 億円 外

②市公共施設

1, 190 億円 (147 億円)

・熊本城 651 億円 ・小・中・高等教育施設 121 億円
・市営住宅 39 億円 ・公設運動施設 23 億円 外

2 被災者支援及び生活再建等関連経費

1, 874 億円 (125 億円) . . . B

(主な内訳)

・災害廃棄物の処理 609 億円 ・被災者に対する住宅支援 408 億円
・宅地耐震化の推進 231 億円 ・農水産業に対する復旧支援 111 億円 外

影響額(歳入面)

※今後の見込みを含む

○ 歳入の減

(本市の一般会計の実負担額)

1 税収の減(市民税等)

86 億円 (29 億円) . . . C

2 使用料の減

34 億円 (34 億円) . . . D

(主な内訳)

・熊本城入園料 23 億円 ・動植物園入園料 5 億円 ・体育施設使用料 3 億円 外

■熊本地震に伴う財政影響(2018(平成30)年3月時点の試算)(続き)

- ◆ 熊本地震に伴う本市財政への影響額は、2016(平成28)～2049(平成61)年度の期間にわたって157億円と試算
- ◆ 近年の景気拡大や復興需要がもたらす市税収入の伸びや、中長期にわたり、国・県の補助金等を活用しながら、歳出・歳入の両面において収支改善に向けた取組を進めることで、震災による財政影響を最小化していく方針

財政影響(合計)

A 公共施設等の復旧経費	1, 435億円	(188億円)
B 被災者支援及び生活再建等関連経費	1, 874億円	(125億円)
C 税収の減	86億円	(29億円)
D 使用料の減	34億円	(34億円)
・ 既に活用した財政調整基金(平成28・29・30年度)		▲56億円
・ 震災に伴い新たに発生した財源(特別交付税・寄附金・宝くじ)		▲53億円

⇒本市財政への影響額(熊本地震分のみ) **267億円**

- ・ 本市財政への影響額(熊本地震分のみ) **267億円**
- ・ 熊本地震分以外の収支の改善額(事務事業の見直し、公債費の減等) **▲110億円**

⇒本市財政への影響額(熊本地震分以外の収支改善を反映) **157億円**

震災を踏まえた今後の財政運営

持続可能な財政運営を実現するための取組を継続・強化していく

<歳出面の取組例>

- 継続的な事務事業の見直し
(H30当初予算 5.9億円/年)
- 業務の効率化による総人件費の抑制
(H30当初予算 時間外勤務の削減3.5億円)
- 公共施設マネジメントによる総コストの抑制

<歳入面の取組例>

- 自主財源の確保(市税等の収納率の向上、税財源の涵養)
- 未利用地の売却(20億円)
- 寄附金等のさらなる歳入の確保
- PFIや指定管理者制度の導入等による官民連携の推進

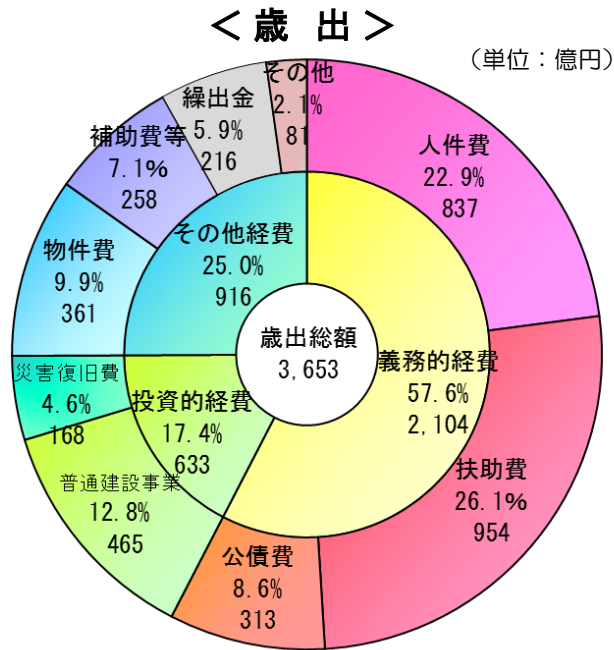
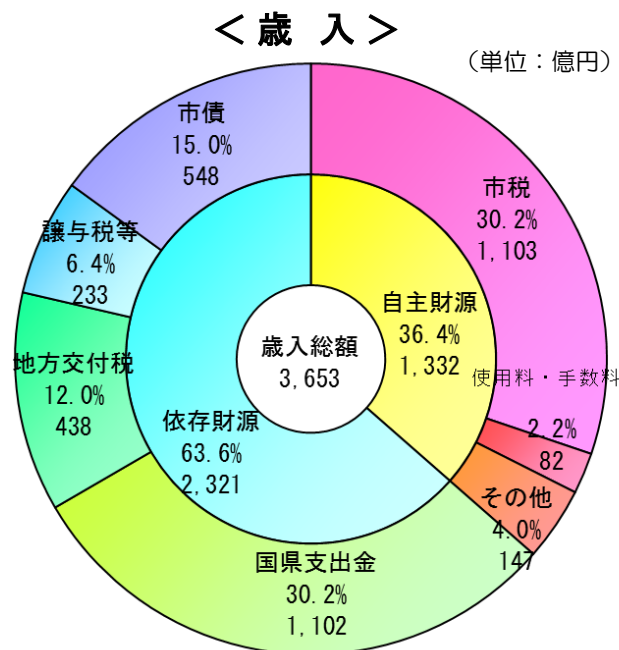
熊本市の財政状況



■ 財政規模（平成30年度当初予算）

- ◆ 全会計の予算合計は、6,553億円（対前年度比▲4.3%、291億円の減）
- ◆ 一般会計当初予算は、民生費が43億円、教育費が49億円の増となる一方、熊本地震関連経費が400億円の減となったことから、3,653億円（対前年度比▲7.5%、295億円の減）の規模。また、歳入においては、市税収入が1,100億円台となった。

一般会計予算額 3,653億円



＜財政規模の指定都市比較＞ （平成30年度一般会計予算）

(単位：億円)

1	大阪市	17,771
2	横浜市	17,300
3	名古屋市	12,097
4	札幌市	10,116
5	福岡市	8,388
6	神戸市	7,785
7	京都市	7,845
8	川崎市	7,366
9	広島市	6,510
10	北九州市	5,628
11	仙台市	5,630
12	さいたま市	5,545
13	千葉市	4,454
14	堺市	4,184
15	新潟市	3,802
16	熊本市	3,653
17	浜松市	3,286
18	岡山市	3,172
19	静岡市	3,122
20	相模原市	2,935

指定都市中16番目の規模
（市民1人あたりの規模は10番目）

(単位：億円・%)

特別会計予算額 2,064億円 (全14会計)

企業会計予算額 836億円 (全5会計)

全会計予算額 6,553億円

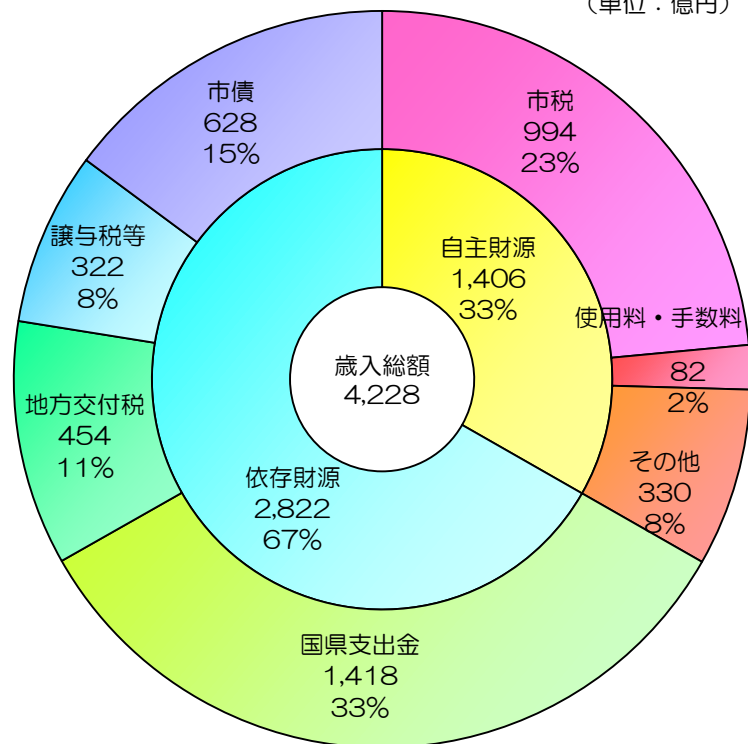
	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増 減	伸 率
一般会計	3,653	3,948	▲ 295	▲ 7.5
特別会計	2,064	2,174	▲ 109	▲ 5.0
企業会計	836	723	114	15.8
合 計	6,553	6,844	▲ 291	▲ 4.3

■ 平成29年度決算の状況①

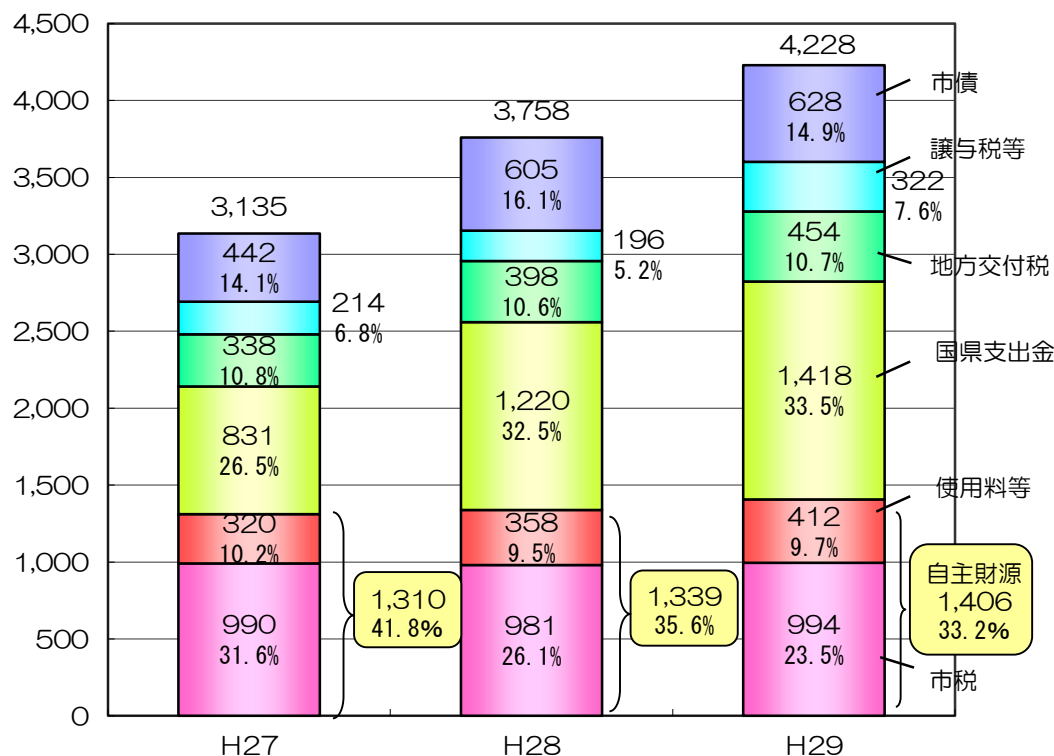
- ◆ 歳入決算総額は、4,228億円（対前年度比＋34.9%、1,093億円の増）
- ◆ 市税は、熊本地震の影響の緩和と景気拡大等に伴い、994億円（対前年度比＋1.3%、13億円の増）
- ◆ 県費負担教職員の権限移譲に伴い、依存財源である県民税所得割交付金や普通交付税が大幅に増加したことにより、歳入総額に占める自主財源の比率は33%（対前年度比▲2.4ポイント）となった。

平成29年度 普通会計決算（歳入）

（単位：億円）



（単位：億円）

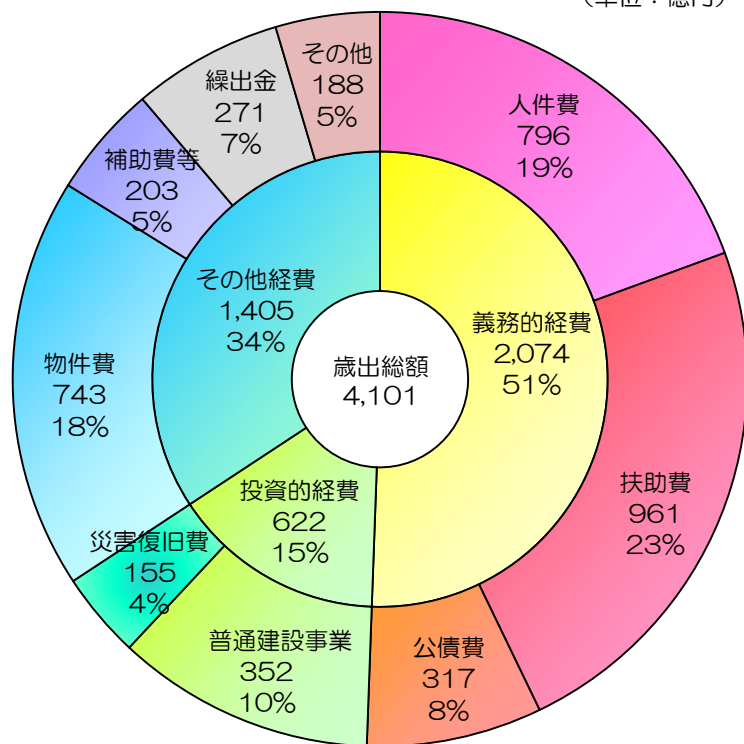


■ 平成29年度決算の状況②

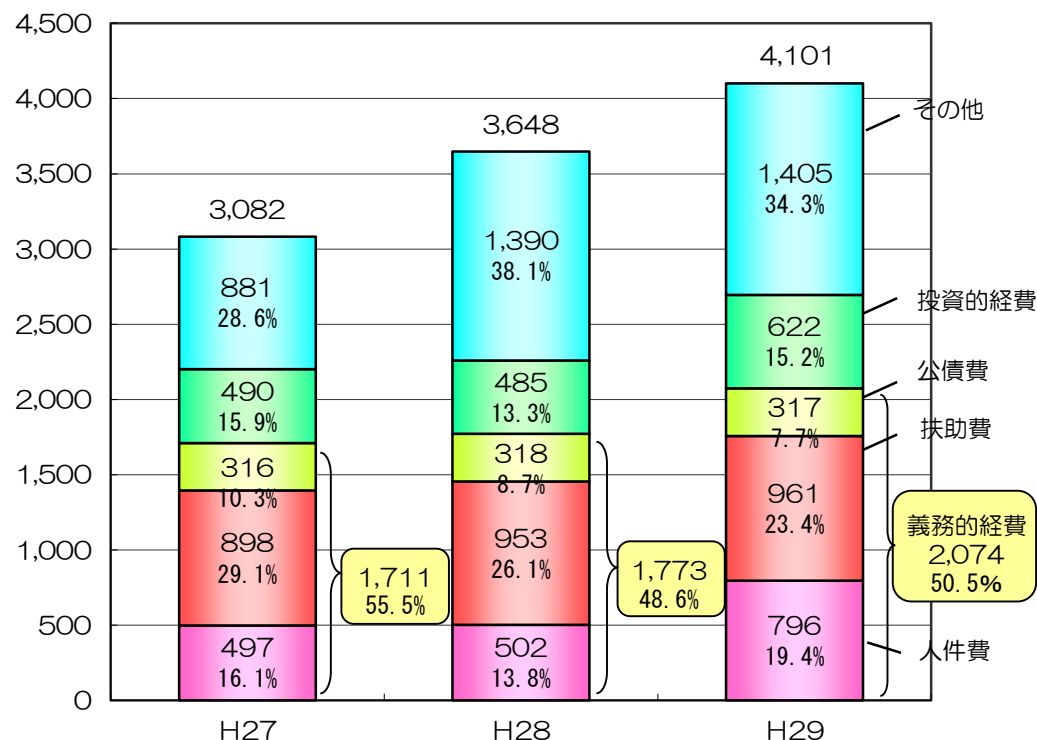
- ◆ 歳出決算総額は、4,101億円（対前年度比+33.1%、1,019億円の増）
- ◆ 義務的経費は、県費負担教職員の権限移譲に伴う人件費の増等により、2,074億円（対前年度比+17.0%、301億円の増）となり、全体に占める割合は約51%
- ◆ 学校施設の空調設備の整備経費など、普通建設事業費の増加等により、投資的経費は622億円（対前年度比+28.2%、137億円の増）となった。

平成29年度 普通会計決算（歳出）

（単位：億円）

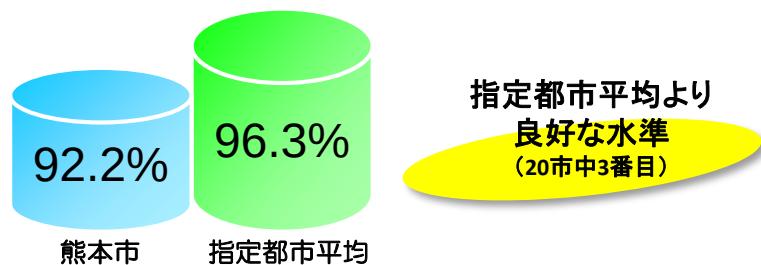


（単位：億円）



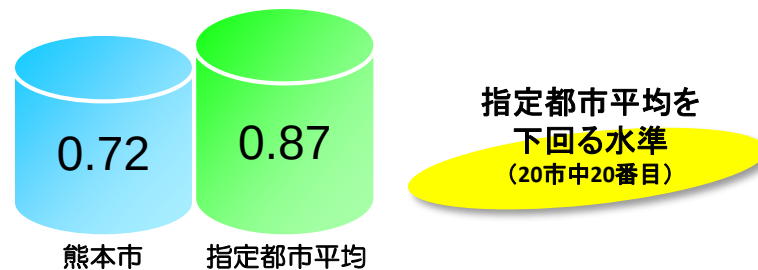
■ 主な財政指標の状況（平成29年度決算）

経常収支比率



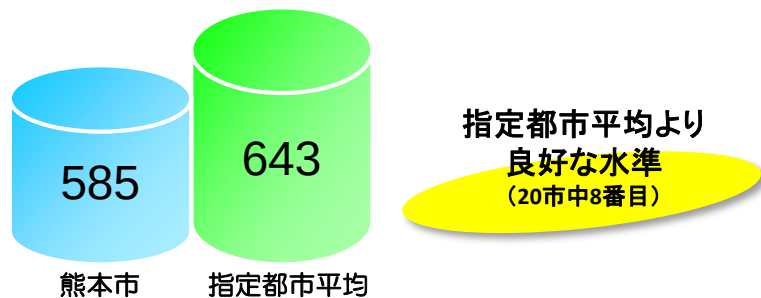
● 財政構造の弾力性を比較する比率（高いほど硬直的）

財政力指数



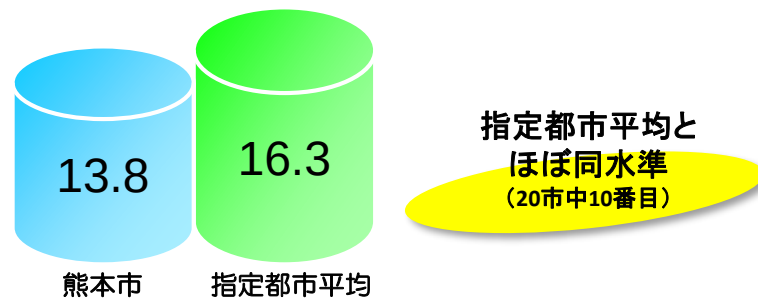
● 財政力を示す数値（高いほど財源に余裕あり）

市民1人あたりの市債残高（千円）



市民1人あたりの財政調整基金等(※)残高（千円）

※ 財政調整基金と市債管理基金（減債基金）の合計額



■ 健全化判断比率の状況（平成29年度決算）

◆ 早期健全化基準に該当する指標はなく、実質公債費比率及び将来負担比率について、いずれも指定都市平均とほぼ同水準であり、健全な財政状況を維持

健全化判断比率の推移

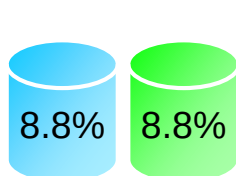
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	11.25%
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	16.25%
資金不足比率（※）	154.4%	100.4%	58.3%	—	—	—	20%
実質公債費比率	11.1%	10.6%	9.9%	9.6%	9.3%	8.8%	25%
将来負担比率	120.7%	122.5%	122.4%	125.5%	124.0%	127.8%	400%

※ H26まで交通事業会計が資金不足の状況であったが、経営健全化計画（H21～H27）の取組により、H27に解消。

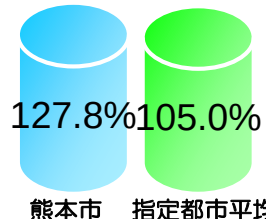
健全化判断比率の指定都市比較（H29決算）

●実質公債費比率

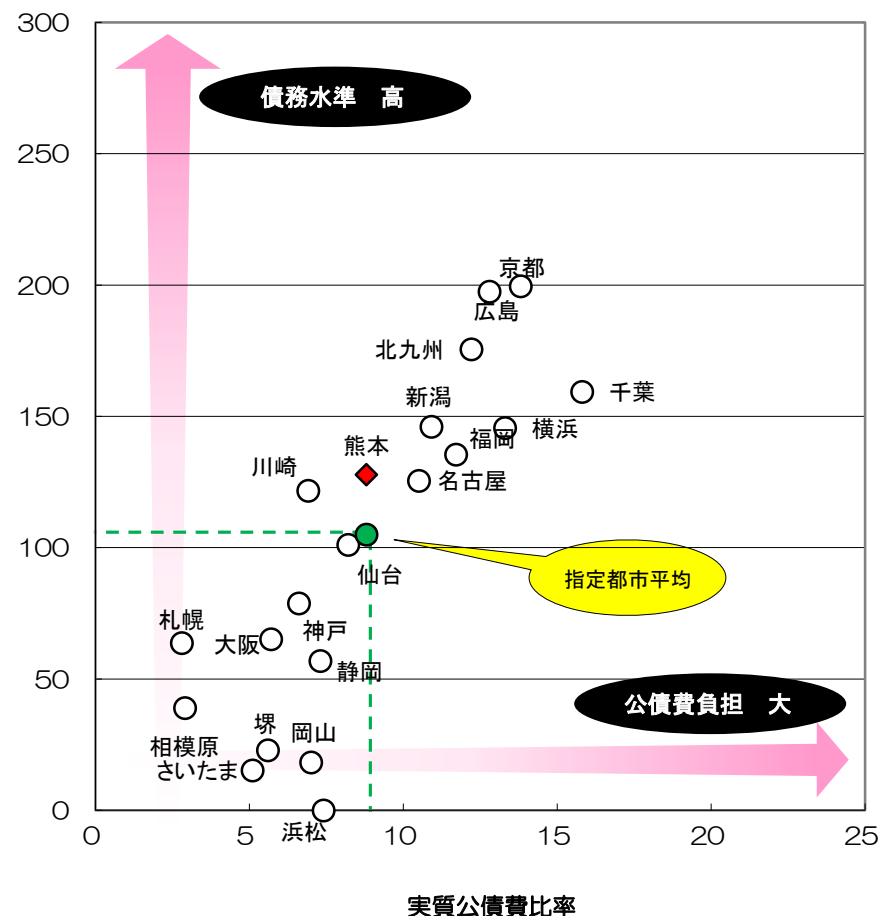
●将来負担比率



指定都市平均と
ほぼ同水準
←(20市中、12番目)
(20市中、13番目)→



将来負担比率



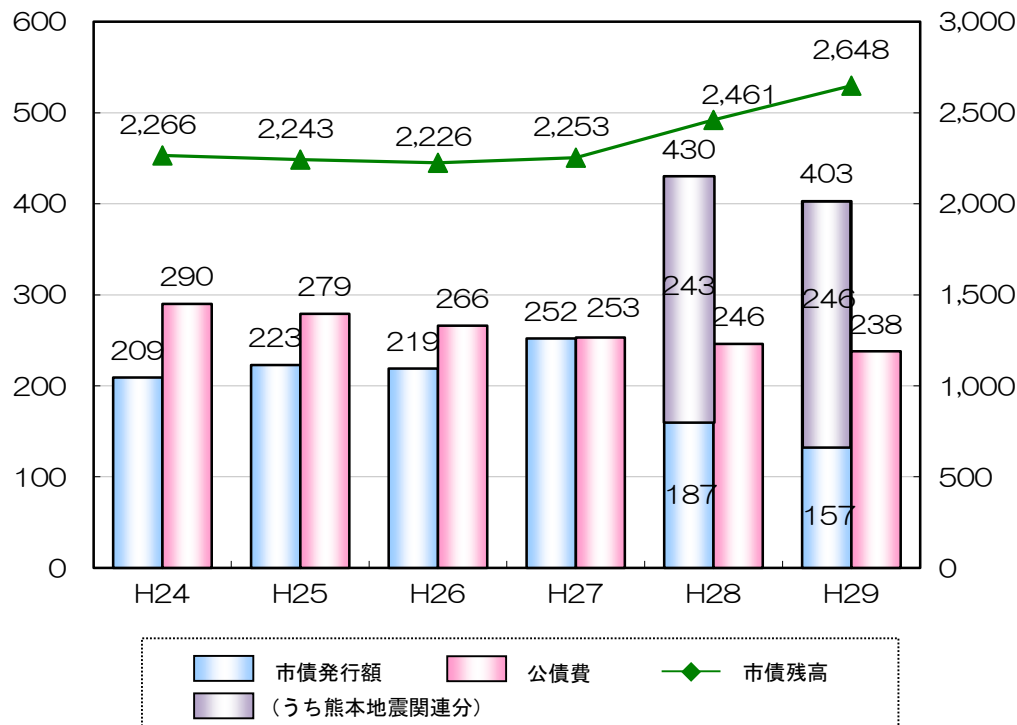


■ 市債発行額・公債費・市債残高等の状況(普通会計)(平成29年度決算)

- ◆ 公債費は、投資的経費の計画的な抑制や、借入利率の低下により減少傾向
- ◆ 熊本地震からの復旧・復興事業等に係る市債を発行したことにより、市債残高は増加

市債発行額、公債費、市債残高等の推移 (全て臨時財政対策債を除く)

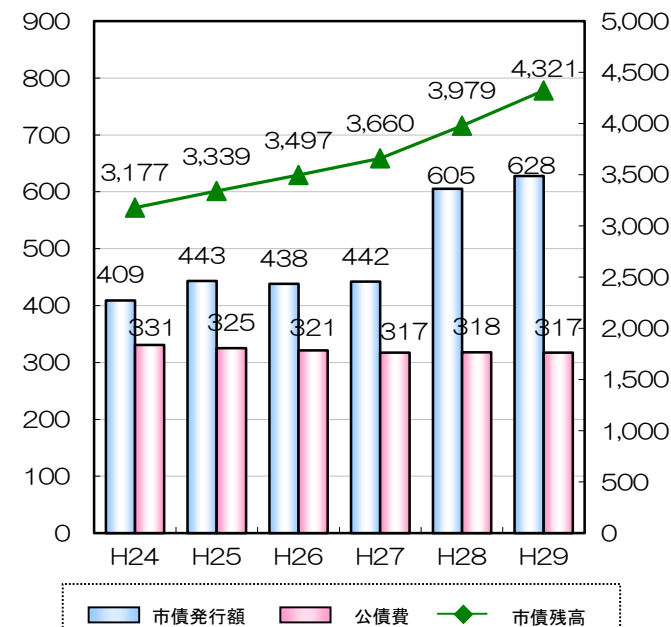
(単位：億円)



	H24	H25	H26	H27	H28	H29
PB	117億	106億	105億	54億	▲ 75億	▲ 38億

※プライマリーバランス(PB)とは、市債を除いた歳入と公債費を除いた歳出との差額。
 (歳入総額 - 市債) - (歳出総額 - 公債費)

(参考)市債発行額、公債費及び市債残高の推移(全て臨時財政対策債を含む)



臨時財政対策債とは、地方交付税の財源不足に対応するため、本来、地方交付税として交付する一部について、代替財源として借入れにより補てんするもの。その元利償還金相当額については、翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に全額算入される。

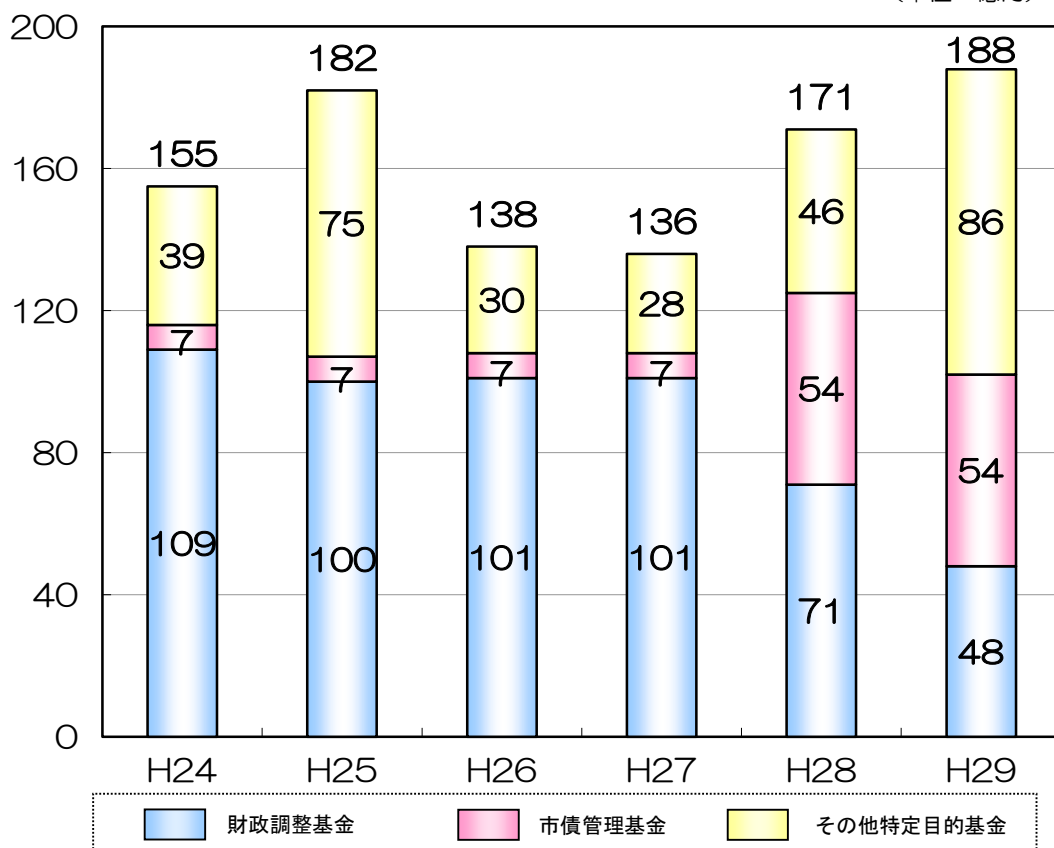


■ 基金の状況(平成29年度決算)

- ◆ 財政調整基金の残高は、熊本地震に伴う取崩しにより、対前年度比23億円減（▲32.4%）の48億円となる一方、市債管理基金の残高は、前年度同額の54億円。合計で100億円の規模を維持。
- ◆ その他特定目的基金の残高は、熊本城の復旧・復興のため多くの寄附金をいただいたことや、「熊本地震復興基金」の設置等により、対前年度比40億円増（＋87.0%）の86億円となった。

各基金の年度末残高の推移(普通会計)

(単位：億円)

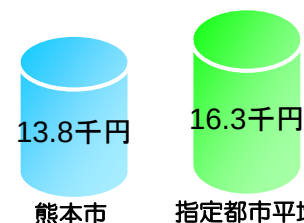


(単位：億円)

基金の種別	H24	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金	109	100	101	101	71	48
市債管理基金	7	7	7	7	54	54
特定目的基金	39	75	30	28	46	86
エンゼル基金	4	4	4	4	4	4
交通遺児援助基金	1	1	1	1	1	1
ふるさとの森基金	6	6	6	6	6	6
人づくり基金	6	6	6	6	6	6
熊本城復元基金	5	5	5	6	26	37
スポーツ振興基金	1	1	1	1	1	1
文化財保存修復基金	0	0	1	0	0	0
城南地域整備基金	10	7	3	2	—	—
植木地域整備基金	2	—	—	—	—	—
地域の元気基金	—	41	—	—	—	—
市民公益活動支援基金	0	0	0	0	0	0
エンターテインメント支援基金	—	—	—	—	1	2
熊本地震復興基金	—	—	—	—	—	28
その他	4	4	3	2	1	1
合 計	155	182	138	136	171	188

指定都市比較(H29決算)

●市民一人あたりの財政調整基金等(市債管理基金を含む)残高



指定都市平均と
ほぼ同水準
(20市中、10番目)

■ 外郭団体の状況（平成29年度決算）

- ◆ 土地開発公社の解散（平成16年度）により、地方三公社（土地・住宅・道路）は「なし」
- ◆ 長期借入金及び債務保証等に係る債務残高は「なし」

外 郭 団 体（出資比率50%以上）の 決 算 状 況（平成29年度）

（単位：百万円）

団体名	種別	基本財産 （資本金）	本市 出資額	本市 出資割合	H29年度 経常損益	正味財産	長期借入金	債務保証等に 係る債務残高
熊本市美術文化振興財団	公益財団法人	131	131	100%	△ 29	241	0	0
くまもと地下水財団	公益財団法人	950	950	100%	4	418	0	0
熊本市学校給食会	公益財団法人	100	100	100%	△ 0	101	0	0
熊本市上下水道サービス公社	公益財団法人	100	100	100%	14	214	0	0
熊本市駐車場公社	一般財団法人	50	50	100%	1	126	0	0
熊本市国際交流振興事業団	一般財団法人	200	200	100%	1	231	0	0
熊本市勤労者福祉センター	一般財団法人	32	32	100%	3	184	0	0

外 郭 団 体 経 営 改 革 計 画 の 取 組

【計画期間】 平成16～30年度

【具体的な実施項目】

- 熊本市土地開発公社等4団体の解散
- 市の関与の見直し
（補助金削減・派遣職員の引上げ）
- 公益法人への移行

主な取組

- ・ 熊本市土地開発公社の解散（平成16年度）
- ・ 福祉公社の解散（平成17年度）
- ・ （財）熊本市住宅協会の解散（平成23年度）
- ・ （公財）熊本市水道サービス公社と（公財）熊本市下水道技術センターの統合（平成28年度）
- ・ 職員派遣を38名→9名へ減員（平成16～28年度）

■「熊本市公共施設等総合管理計画」の推進①

- ◆ 高度経済成長期やバブル経済期等に集中的に公共施設等を整備してきたことから、今後40年間で約256億円（事業費ベース）／年の更新コストが必要になると試算
- ◆ 公共施設等の適正管理を推進し、持続可能な市政運営を担保していくため、平成29年3月に、“熊本市公共施設等総合管理計画”（H28より40年間）を策定

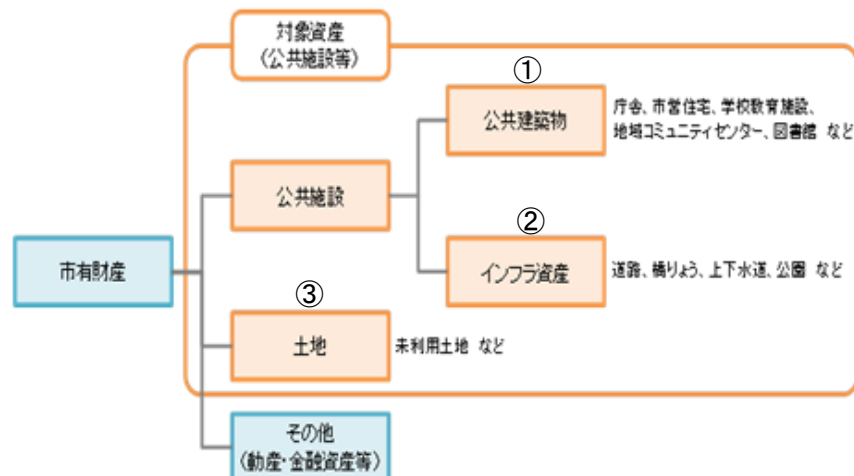
計画の趣旨

- 公共施設等の適正化・長寿命化を図る観点から、公共建築物をはじめ、インフラ資産や土地等、市有財産の総合的管理の指針を示す計画として策定

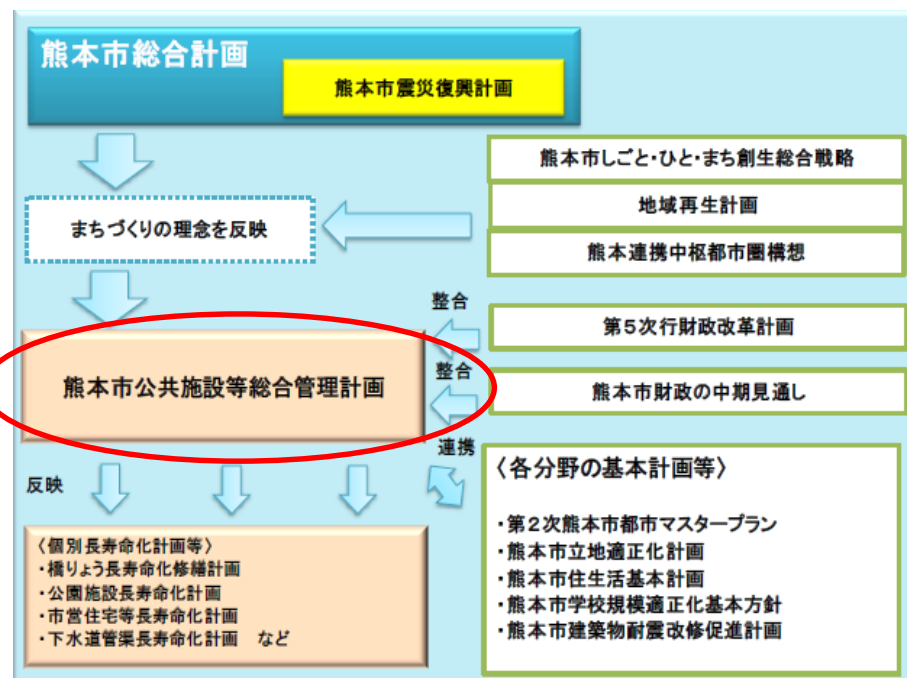
計画の位置付け

- 本市の最上位計画である「総合計画」はもとより、行財政改革計画や都市マスタープラン等、公共施設の配置や役割が影響を及ぼす計画が多数あることを踏まえ、これらの計画とも連携し整合を図っていく

【公共施設の範囲】



- | | |
|----------|-------------------------|
| ① 公共建築物 | 約1,500施設(約4,300棟) |
| ② インフラ資産 | 市道: 3,369km 公園: 1,048箇所 |
| ③ 土地 | 行政財産及び普通財産: 1,171万㎡ |



■「熊本市公共施設等総合管理計画」の推進②

- ◆ 老朽化への対策を講じつつ、人口減少社会にも対応した資産管理を行えるよう、3つの基本方針（資産総量の適正化、施設の長寿命化の推進、施設運営に要する総コストの削減）を設定
- ◆ 今後の目標として、公共建築物の総延床面積を「40年間で20%削減」することと、公共建築物の「目標耐用年数は70年」を基本とする
- ◆ 具体的には、個別施設の集約・統廃合等の方針である“第1期公共施設再編等計画”（2019（平成31）年度～2023（平成35）年度）を策定し、個別長寿命化計画にも反映していく

基本方針

方針1

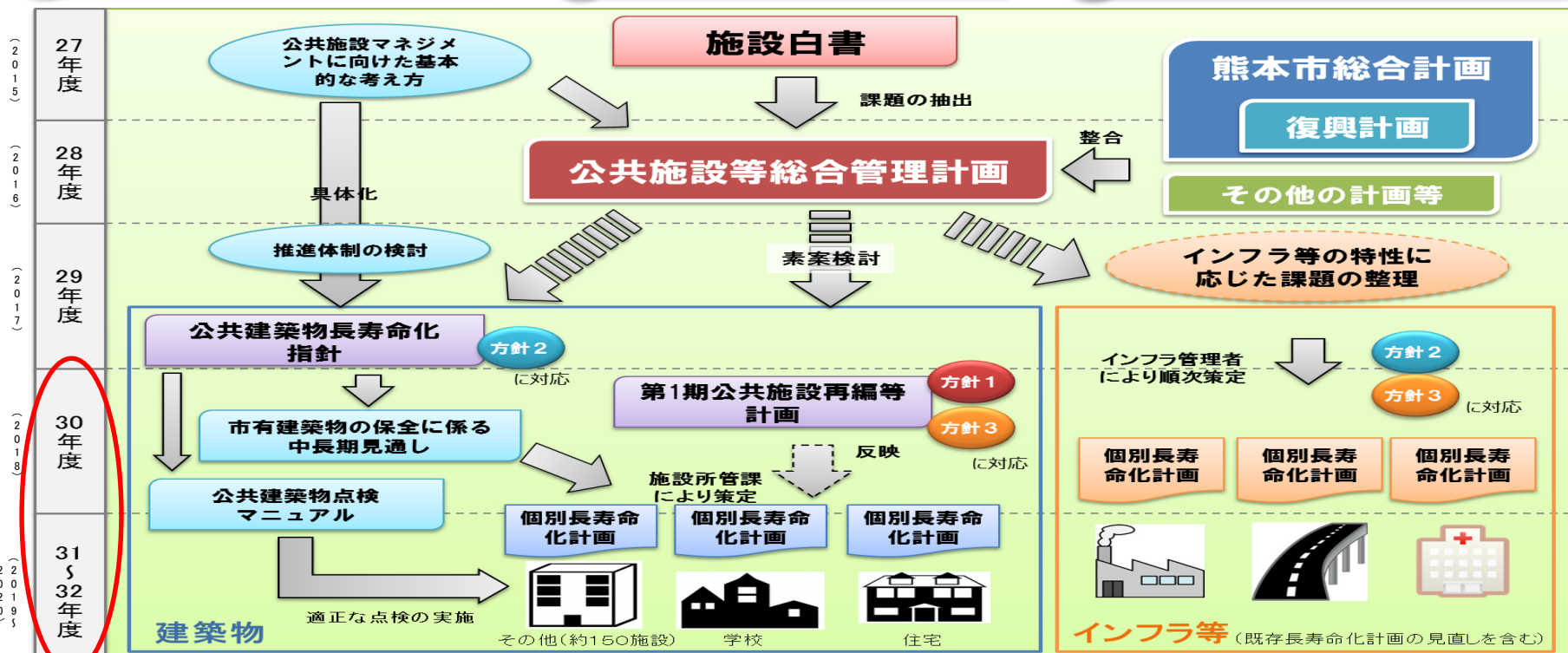
資産総量の適正化

方針2

施設の長寿命化の推進

方針3

施設運営に要する総コストの削減





■ 統一的な基準による地方公会計①

- ◆ 地方公会計とは、従来の官庁会計（単式簿記・現金主義会計）に加え、企業会計（複式簿記・発生主義会計）の考えを取り入れた会計制度で、単式簿記による現金主義会計では把握ができないストック情報（資産・負債）や、見えにくいコスト情報（減価償却費等）を補完
- ◆ 財務書類として、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の4表を作成

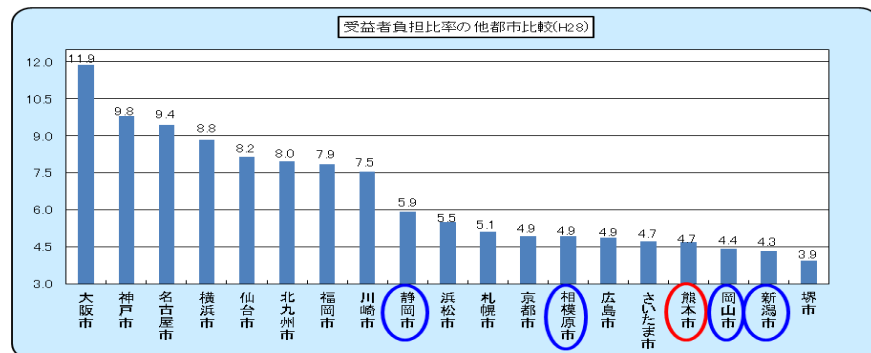
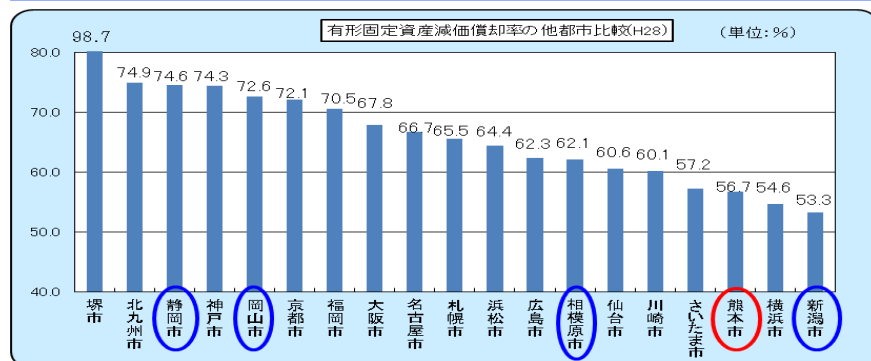
（抜粋）貸借対照表（H29.3.31現在）

<資産> これまでに形成された市の行政サービスを提供するための財産 固定資産 ①有形固定資産 資産のうち道路や学校、市営住宅など有形のもの ②無形固定資産 地上権やソフトウェアなど無形のもの ③投資その他の資産 減債基金や長期延滞債権、出資金など 流動資産 現金預金や財政調整基金など	<資産> 8,265億円 固定資産 7,649億円 内訳 ①有形固定資産 7,375億円 ②無形固定資産 32億円 ③投資その他の資産 242億円 流動資産 616億円	固定負債 4,087億円 流動負債 761億円 <純資産> 3,417億円 内訳 ①固定資産等形成分 7,679億円 ②余剰分(不足分) ▲4,262億円	<負債> 4,848億円 <純資産> 3,417億円 <負債> 資産形成のために要した、将来返済や支出をしなければならないもの 固定負債 地方債や退職手当引当金など、返済期限が1年を超えて到来する債務 流動負債 1年内償還予定地方債や預かり金、賞与等引当金など、返済期限が1年以内に到来する債務 <純資産> 資産から負債を差し引いたもの ①固定資産等形成分 減価償却累計額を控除した後の固定資産等の残高 ②余剰分(不足分) 純資産と固定資産等形成分との差引き ：（現金預金など）消費可能な資源の蓄積
---	---	--	---

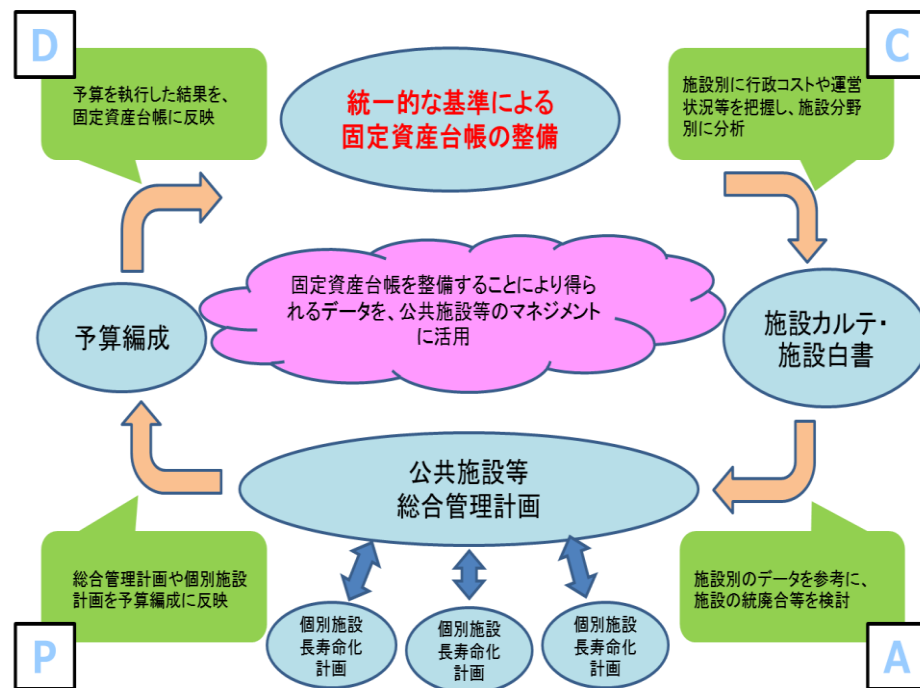
■ 統一的な基準による地方公会計②

- ◆ 統一的な基準による財務書類を整備することにより、発生主義的なコストや、資産や負債のストック情報に基づいた指標を把握し、市の財政状況を多面的に分析することが可能となり、併せて、経年比較や他自治体との比較を行うことも可能
- ◆ 固定資産台帳を整備することにより、公共施設マネジメント等への活用が可能

外部へのわかりやすい財務情報の開示



予算編成・公共施設マネジメント等への活用



健全な財政運営に寄与

■ 行財政改革の実績・成果(平成8年度～平成25年度)

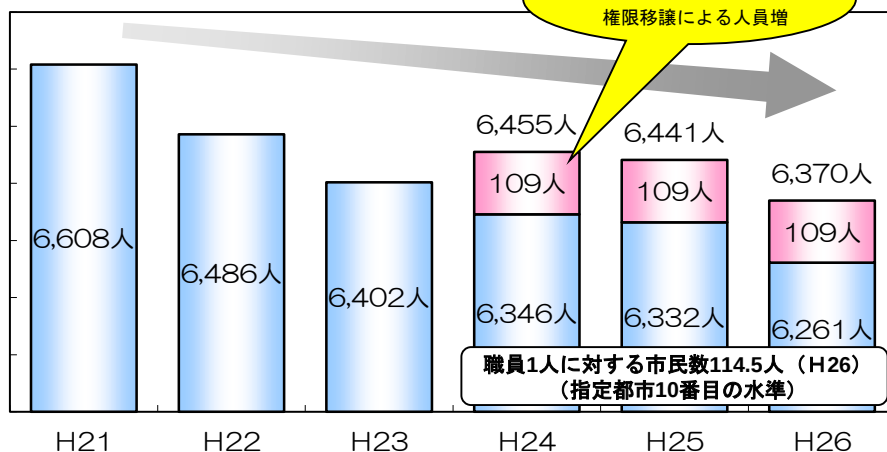
- ◆ 市民福祉の向上や効果的・効率的な行政体制の整備に向けて、平成8年度より行財政改革に取り組む
- ◆ 第1次～第4次の行財政改革の取組により、600億円を超える経費効果を実現

これまでの行財政改革の取組 (平成8年度～平成25年度)

		第1次 行財政改革大綱	第2次 行財政改革大綱	第3次 行財政改革推進計画	第4次 行財政改革計画
実施期間		平成8～11年度	平成12～15年度	平成16～20年度	平成21～25年度
職員数	目標	職員1人あたり 市民100人	6,500人	6,124人	6,343人
	成果	職員1人あたり 市民101.2人	6,364人	6,119人	6,370人
効果額	目標	50億円	30億円	275億円	162億円
	成果	49億円	53億円	332億円	170億円

約600億円
の経費効果

職員数の推移



※県からの権限移譲に伴う人員増の影響(109人)を除くと、毎年確実に減少

主な取組内容

◇ 民間活力の活用

- ・ 約400施設の管理を民間事業者(指定管理者)に委託
- ・ ごみ収集、学校給食業務の民間委託
- ・ PFI方式による施設整備の実施(桜の馬場観光施設等)

◇ 受益者負担の見直し

市営駐輪場、動植物園駐車場の有料化(H24)

◇ 税収等の確保

市税収納率の向上(H21 91.1% ⇒ H25 94.1%)

◇ 公営企業の改革

市営バス全路線を、民間事業者へ段階的に移譲(～H27)

■ 行財政改革の取組(平成26年度～平成30年度)

◆ 平成26年度からは、新しいくまもとづくりとそれを支える市政改革の着実な推進のため、第5次行財政改革を推進

第5次行財政改革

目標 『将来にわたり持続可能な市政運営の実現』

市民のニーズに対応した質の高いサービスの提供

時代の変化を捉えた効率的・効果的な行政運営の推進

確固たる財政基盤の構築

計画期間 平成26年度から平成30年度

主な取組内容

◇ 質の高い区政サービスの提供

区役所・出張所のあり方とまちづくり推進体制の見直し 他

◇ 経営マネジメントの強化 情報システムの最適化 他

◇ 民間活力等の活用 総務事務のアウトソーシング、図書館サービスの見直し 他

◇ 財政基盤の強化

市税収納率の向上、債権管理のあり方の検討、受益者負担の見直し 他

◇ 総人件費の抑制 市定員管理の推進 (H31年度 6,300人体制を目標)

◇ 公共施設等の最適化

公共施設のマネジメント、学校施設長寿命化計画の検討・策定 他

目標値

○ 行財政改革の取組が進んでいると感じる市民の割合

25.0% ⇒ 50.0%

○ 信頼できる市政と感じる市民の割合

38.4% ⇒ 60.0%

○ 効果的かつ効率的に市政が運営されていると感じる市民の割合

19.9% ⇒ 55.0%

○ 経費効果額 174億円

各種財政指標の推移

	基準値 (平成24年度決算)	目標値 (平成30年度)	(参考) 早期健全化基準
実質赤字比率	黒字	黒字を維持	11.25%
連結実質赤字比率	黒字	黒字を維持	16.25%
実質公債費比率	11.1%	8.0%台	25.0%
将来負担比率	120.7%	150.0%以内	400.0%
経常収支比率	89.1%	現状を維持	—
財政調整基金残高	108億円	50億円※	—
市債残高 (国債・熊本地震関連分を除く)	2,265億円	2,500億円程度	—

※熊本地震を受け、目標値を修正



■ 熊本市財政の中期見通し(2018(平成30)年3月時点の推計)

- ◆ 2018(平成30)年度を含む2022(平成34)年度までの今後5年間で、計9億円の収支不足を見込む
- ◆ 熊本地震からの復旧・復興に最優先で取り組みながら、前述(P.16)のとおり、計画的な財政運営を行っていく

(単位：億円、%)

歳入	2018 (H30)	2019 (H31)	伸率	2020 (H32)	伸率	2021 (H33)	伸率	2022 (H34)	伸率
市税	1,103	1,146	3.9	1,156	0.9	1,139	▲1.5	1,142	0.3
実質的な地方交付税	663	657	▲0.9	629	▲4.3	649	3.2	655	0.9
国県支出金	1,102	1,026	▲6.9	985	▲4.0	995	1.0	963	▲3.2
市債(臨財債除く)	323	330	2.2	232	▲29.7	254	9.5	225	▲11.4
その他収入	462	465	0.7	487	4.7	498	2.3	499	0.2
合計 A	3,653	3,624	▲0.8	3,489	▲3.7	3,535	1.3	3,484	▲1.4

歳出	2018 (H30)	2019 (H31)	伸率	2020 (H32)	伸率	2021 (H33)	伸率	2022 (H34)	伸率
義務的経費	2,104	2,122	0.9	2,144	1.0	2,190	2.2	2,213	1.1
人件費	837	849	1.4	841	▲0.9	850	1.1	850	0.0
扶助費	954	960	0.6	966	0.6	972	0.6	978	0.6
公債費	313	313	0.0	337	7.7	368	9.2	385	4.6
投資的経費	633	607	▲4.1	493	▲18.8	508	3.0	429	▲15.6
その他経費	915	900	▲1.6	850	▲5.6	839	▲1.3	847	1.0
合計 B	3,652	3,629	▲0.6	3,487	▲3.9	3,537	1.4	3,489	▲1.4

収支 A-B	1	▲5	2	▲2	▲5
--------	---	----	---	----	----

実質公債費比率	8.0%	7.4%	7.4%	7.7%	8.2%
将来負担比率	135.0%	143.8%	144.6%	144.9%	145.8%
経常収支比率	90.1%	90.0%	89.4%	89.7%	90.6%
市債残高(臨財債除く)	2,912	3,053	3,116	3,177	3,176

【試算の前提条件】

〔歳入〕

- ・市税は、予定されている税制改正や、熊本地震の影響を反映
- ・実質的な地方交付税とは、地方交付税と臨時財政対策債の合計
- ・市債は、歳出に連動させて試算

〔歳出〕

- ・人件費は、中期定員管理計画(H26～H31)に基づく職員数を考慮
- ・扶助費は、生活保護費、保育所運営費等の実績等を勘案し推計
- ・公債費は、既借入分は償還計画に基づき、新規発行分は理論計算により推計
- ・投資的経費は、個別の事業計画及び過去の推移等を踏まえ試算
- ・そのほか、「復興基本計画」に基づく個別の事業計画等を踏まえ、今後の見込みも含め試算

IV. 全国型市場公募地方債の発行の取組



■ 2018(平成30)年度の起債計画

- ◆ 市場公募債を11月に100億円発行
- ◆ 指定都市への移行に伴い、市債発行額及び民間資金の割合が大幅に増加してきた
- ◆ 市場公募債の発行により、多様かつ自立的・安定的な資金調達に取り組む

2018(平成30)年度公募公債の発行計画

【発行額】	100億円
【償還期間】	10年満期一括償還
【条件決定日】	2018(平成30)年11月7日(水)
【発行日】	2018(平成30)年11月30日(金)
【募集期間】	11月7日(水)～11月21日(水)

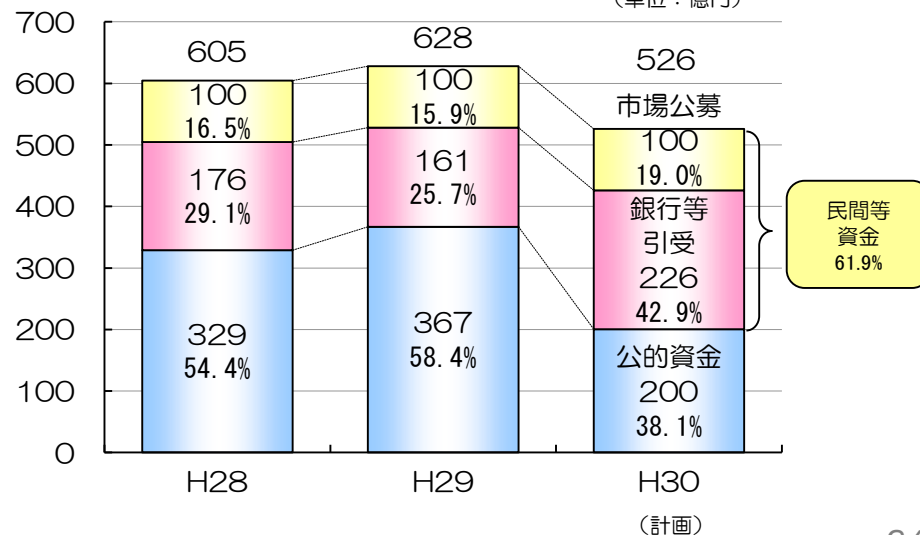
<平成30年度 熊本市市場公募地方債 引受シンジケート団>

銀行団	証券団
肥後銀行	野村證券
熊本銀行	みずほ証券
熊本第一信用金庫	大和証券
熊本信用金庫	SMBC日興証券
熊本中央信用金庫	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
熊本県信用組合	東海東京証券
みずほ銀行	岡三証券
三菱UFJ銀行	しんきん証券
新生銀行	パークレイズ証券
三井住友銀行	SB証券
あおぞら銀行	

種別	発行日	償還期間	発行額	表面金利	発行価格
H24	H24.11.30	10年(満期一括)	100億円	0.796%	100円00銭
H25	H25.11.29	10年(満期一括)	100億円	0.655%	100円00銭
H26	H26.11.28	10年(満期一括)	100億円	0.495%	100円00銭
H27	H27.11.27	10年(満期一括)	100億円	0.476%	100円00銭
H28	H28.11.30	10年(満期一括)	100億円	0.080%	100円00銭
H29	H29.11.30	10年(満期一括)	100億円	0.190%	100円00銭

<市債発行額の借入区分別の構成比(普通会計)>

(単位：億円)



たくさんのご支援ありがとうございます
熊本は復旧・復興に向けて頑張ります
これからもご支援よろしくお願いします

【お問い合わせ先】

熊本市財政局財務部財政課

〒860-8601

熊本市中央区手取本町1番1号

電話： 096-328-2085

FAX： 096-324-1713

E-mail: zaisei@city.kumamoto.lg.jp

<熊本市ホームページ> <http://www.city.kumamoto.kumamoto.jp/>
トップ ▶ 行政情報 ▶ 財政・行政改革 ▶ 財政

